【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和3年12月20日

【中間会計期間】 第140期中（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

【会社名】 奈良交通株式会社

【英訳名】 Nara Kotsu Bus Lines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森島 和洋

【本店の所在の場所】 奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号

【電話番号】 0742(20)3128

【事務連絡者氏名】 経理部統括部長 弘中 宏幸

【最寄りの連絡場所】 奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号

【電話番号】 0742(20)3128

【事務連絡者氏名】 経理部統括部長 弘中 宏幸

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日	自 令和2年 4月1日 至 令和3年 3月31日
売上高 (千円)	11,917,587	7,086,689	8,368,618	23,358,482	16,387,947
経常利益又は経常損失 () (千円)	409,115	1,719,828	272,044	323,624	1,464,377
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 () (千円)	288,776	1,855,045	213,406	204,583	2,059,332
中間包括利益又は包括利益 (千円)	312,038	1,831,926	140,888	65,929	1,829,184
純資産額 (千円)	12,035,886	9,829,167	9,584,771	11,789,468	9,831,834
総資産額 (千円)	34,158,581	34,196,866	33,435,073	33,971,463	34,726,843
1株当たり純資産額 (円)	468.79	382.86	373.34	459.21	382.96
1株当たり中間 (当期)純利益又は1株当たり中間 (当期)純損失 () (円)	11.25	72.26	8.31	7.97	80.21
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	28.7	28.7	34.7	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,086,329	1,118,184	631,020	1,559,047	1,247,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,385	177,787	614,522	605,737	450,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	867,880	2,373,889	965,881	556,462	3,076,297
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	822,333	2,400,034	2,979,743	1,322,117	2,700,082
従業員数 (名)	2,379	2,353	2,271	2,371	2,309
(外、平均臨時雇用者数)	(1,495)	(1,370)	(1,297)	(1,467)	(1,365)

(注) 1. 第138期中、第138期、第140期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第139期中、第139期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益については、1株当たり中間 (当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日	自 令和2年 4月1日 至 令和3年 3月31日
売上高 (千円)	9,577,337	5,544,152	6,800,070	18,790,921	13,080,172
経常利益又は経常損失 () (千円)	335,909	1,565,242	198,474	224,034	1,378,967
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	281,603	1,663,460	327,105	201,646	1,900,511
資本金 (千円)	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934
発行済株式総数 (株)	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688
純資産額 (千円)	9,617,397	7,741,042	7,726,133	9,533,808	7,505,436
総資産額 (千円)	30,763,921	31,092,545	31,009,554	30,849,492	31,475,585
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	-
自己資本比率 (%)	31.3	24.9	24.9	30.9	23.8
従業員数 (名)	1,591	1,601	1,551	1,592	1,581
(外、平均臨時雇用者数)	(1,104)	(1,005)	(961)	(1,084)	(1,020)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（令和3年9月30日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	1,913（396）
不動産事業	24（241）
物品販売事業	189（564）
その他事業	51（90）
全社（共通）	94（6）
合計	2,271（1,297）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（令和3年9月30日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	1,319（355）
不動産事業	15（6）
物品販売事業	74（523）
その他事業	49（71）
全社（共通）	94（6）
合計	1,551（961）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が引き続き大きく制限される中、政府によるワクチン接種をはじめとした感染防止等の施策が講じられたものの、変異株の流行などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社事業エリアにおいても、奈良県が独自の緊急対処措置を4月27日から9月30日まで実施したほか、隣接する大阪府や京都府においても、緊急事態宣言が再発出されるなど、同感染症の再拡大による人流の抑制や、団体行事、イベントの中止などの影響を大きく受け、乗合事業ならびに貸切事業の経営成績は低い水準で推移しました。こうした中、6月1日にICカード乗車券「C I - C A」の利用可能金額および定期券発売額の改定を実施するとともに、東京パラリンピックにおける選手やメディア関係者のバス輸送のほか、ワクチン接種者の会場へのバス輸送および接種会場における案内業務などのワクチン接種関連業務を受注するなど、収益の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,291,769千円減少し、33,435,073千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,044,706千円減少し、23,850,302千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ247,063千円減少し、9,584,771千円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は8,368,618千円（前年同期比18.1%増）となりました。また、費用面では、人件費は減少したものの軽油価格上昇に伴う燃料油脂費の増加もあったため、営業損失は1,462,489千円改善の726,635千円、経常損失は1,447,783千円改善の272,044千円となりました。これに特別利益及び特別損失を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は213,406千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,855,045千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車運送事業

乗合事業では、沿線人口の減少等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による企業のテレワークや大学等のオンライン授業の普及、県立高校等での夏休みの延長、移動の自粛による観光客の減少などの影響を受け、路線バスは生活路線、観光路線ともに、利用が低調に推移しました。このような情勢の下、本年6月にICカード乗車券「C I - C A」の利用可能金額および定期券発売額を改定し、収益の改善に取り組むとともに、フリー乗車券のモバイル化や、65歳以上の高齢者向けの「奈良交通ゴールドバス」のサービス拡充などの利用促進策も実施しました。また、高速・リムジンバスでは、関東方面への夜行高速バスや関西空港リムジンバスの運休を継続していますが、4月1日より大阪空港リムジンバスを新たに供用開始された大和西大寺駅南口に乗り入れ、新規需要の開拓を図ったほか、定期観光バスや高速バス名古屋線では、同感染症の状況や需要の動向に合わせた運行を行い、収益の確保に努めた結果、増収となりました。

貸切事業では、ワクチン接種会場までのバス輸送などの受注に加え、8月から9月にかけて東京パラリンピックにおける選手やメディア関係者の輸送を受注するなど、収益の確保に努めました。こうした結果、増収となりました。

タクシー事業では、タクシー利用が回復しているほか、ワクチン接種会場への送迎輸送もあり、増収となりました。

貨物事業では、前年の同感染症に伴う臨時便の収入が減少し、減収となりました。

旅行事業では、主にG o T oトラベルのキャンセル料の受領や、市町村のワクチン接種会場への人材派遣により、増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は5,926,463千円（前年同期比23.2%増）となり、セグメント損失は1,360,625千円改善の1,054,536千円となりました。

不動産事業

賃貸事業では、同感染症拡大により入居テナントからの賃料減額の要求やテナントの撤退も出てきているものの、新規テナントの誘致等の空室対策に努めることにより、その影響を最小限に抑えましたが、駐輪場の受託契約終了もあり、当事業の売上高は785,044千円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は284,511千円（同5.9%増）となりました。

物品販売事業

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）の適用に伴い、小売業における売上高は前中間連結会計期間と比較して大きく減少しております。一方で、飲食事業では、ミスタードーナツでテイクアウトや新商品の販売が好調に推移したほか、民間企業の社員食堂を8月より追加受託し、収益の確保に努めました。こうした結果、当事業の売上高は1,840,208千円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は68,402千円改善の4,263千円となりました。

その他事業

自動車教習所事業では新規教習生の獲得に努めた結果、当事業の売上高は400,421千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は41,192千円（同64.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により631,020千円、投資活動により614,522千円の資金を獲得し、財務活動により965,881千円の資金を使用したことにより、資金残高は前連結会計年度末に比較して279,661千円増加の2,979,743千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は309,660千円（前年同期は1,732,481千円の税金等調整前中間純損失）となり、預り敷金及び保証金の受入による収入の減少等を加えた、営業活動により得られた資金は、631,020千円（前年同期は1,118,184千円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券を売却したため、投資活動により獲得した資金は、614,522千円（前年同期は177,787千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金金が純増額から純減額に転じたため、財務活動により使用した資金は、965,881千円（前年同期は2,373,889千円の獲得）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注形態をとらない商品も多いため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示していません。このため、生産、受注及び販売の実績については「財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

当中間連結会計期間末の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し1,291,769千円減少の33,435,073千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に未収計上した補助金の回収による受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」）の減少により、前連結会計年度末に比較して134,398千円減少の5,415,726千円となりました。固定資産合計は、設備投資の減少や、投資有価証券の売却などにより、前連結会計年度末に比較して1,157,371千円減少の28,019,346千円となりました。

負債合計は、未払金や借入金の減少などにより前連結会計年度末に比較して1,044,706千円減少の23,850,302千円となりました。

純資産合計は、収益認識会計基準の適用に伴い、累積的影響額として利益剰余金の期首残高106,135千円の減少や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比較して247,063千円減少の9,584,771千円となりました。なお、自己資本比率については、前連結会計年度末に比較して0.4ポイント上昇し28.7%となりました。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、自動車運送事業等営業収益においてワクチン接種関連業務の受注などの積極的な活動により、前年同期に比較して1,281,929千円増収の8,368,618千円となりました。

売上原価は、各事業での人件費の減少などにより前年同期に比較して168,362千円減少の7,292,374千円となり、また販売費及び一般管理費は、前年同期に比較して12,198千円減少の1,802,880千円となりました。

これらの結果、営業損失は、1,462,489千円改善の726,635千円となり、経常損失は、1,447,783千円改善の272,044千円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益や受取補償金、補助金収入を計上したため、前年同期に比較して590,949千円増加しました。

特別損失は、前年同期にJR奈良駅前の乗務員休憩所や、JR奈良モータープールなどの撤去に伴う固定資産除却損などを計上していたため、前年同期に比較して3,409千円減少の9,244千円となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、309,660千円（前年同期は1,732,481千円の税金等調整前中間純損失）となりました。法人税、住民税及び事業税は、前年同期に比較して69,484千円増加し、法人税等調整額は、前年同期に比較して95,793千円減少しました。このため、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、213,406千円（前年同期は1,855,045千円の中間純損失及び親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナウイルス感染症による利用減少のほか、様々な要因により影響を受け、変動する可能性があります。自動車運送事業では、外部環境が改善されず、旅客減少が続いた場合、事業規模の縮小につながる可能性があります。さらに世界的な原油需要、産油地域の情勢により、燃料価格が高騰した場合、経営成績に重要な影響があります。また、物品販売事業では、フランチャイズ契約により営業している事業が大半を占めているため、本部の経営方針の転換や経営成績の悪化により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当中間連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、運転資金及びバス車両などの設備資金については、自己資金、借入金及びリースにより資金調達することとしております。このうち、借入金については、運転資金は短期借入金で、設備投資などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和3年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,718,688	25,718,688	非上場	単元株式数 1,000株
計	25,718,688	25,718,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
令和3年4月1日～ 令和3年9月30日	-	25,718,688	-	1,285,934	-	317,993

(5) 【大株主の状況】

(令和3年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近鉄バスホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目5-13	15,722	61.24
近鉄保険サービス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町5丁目7-12	1,226	4.78
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	828	3.23
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	795	3.10
奈良交通社員持株会	奈良県奈良市大宮町1丁目1-25	434	1.69
岡田晴光	奈良県桜井市	164	0.64
いすゞ自動車近畿株式会社	大阪府守口市八雲東町1丁目21-10	164	0.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	160	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	148	0.58
奈良日野自動車株式会社	奈良県磯城郡川西町唐院18-1	100	0.39
計	-	19,744	76.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(令和3年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,586,000	25,586	-
単元未満株式	普通株式 87,688	-	-
発行済株式総数	25,718,688	-	-
総株主の議決権	-	25,586	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式820株が含まれております。

【自己株式等】

(令和3年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 奈良交通株式会社	奈良県奈良市大宮町1丁目1-25	45,000	-	45,000	0.17
計	-	45,000	-	45,000	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,082	3,014,743
受取手形及び売掛金	1,861,641	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,646,216
棚卸資産	112,719	121,045
販売用不動産	283,826	283,826
その他	557,881	350,433
貸倒引当金	1,026	539
流動資産合計	5,550,125	5,415,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,333,643,868	2,333,530,156
車両運搬具(純額)	3546,834	3490,041
土地	220,813,632	220,813,632
リース資産(純額)	2,302,235	2,026,194
その他(純額)	3381,018	3376,157
有形固定資産合計	127,687,589	127,236,182
無形固定資産	3219,431	3191,043
投資その他の資産		
繰延税金資産	62,985	88,094
その他	1,262,828	560,144
貸倒引当金	56,116	56,116
投資その他の資産合計	1,269,696	592,121
固定資産合計	29,176,717	28,019,346
資産合計	34,726,843	33,435,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,994	368,523
短期借入金	6,790,000	6,130,000
1年内返済予定の長期借入金	1,552,510	1,659,176
リース債務	567,041	524,835
未払金	163,377	66,663
未払法人税等	36,507	123,075
預り金	1,412,767	1,332,965
賞与引当金	325,794	330,089
その他	2 1,607,221	2 1,879,677
流動負債合計	12,896,214	12,415,007
固定負債		
長期借入金	2 4,407,490	2 4,276,654
リース債務	1,930,628	1,676,195
再評価に係る繰延税金負債	3,403,500	3,403,500
退職給付に係る負債	448,272	422,885
長期預り敷金保証金	2 1,587,196	1,598,455
その他	221,706	57,603
固定負債合計	11,998,794	11,435,294
負債合計	24,895,008	23,850,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金	317,993	317,993
利益剰余金	3,126,987	3,234,257
自己株式	11,425	11,463
株主資本合計	4,719,489	4,826,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,595	1,345
土地再評価差額金	4,708,366	4,708,366
退職給付に係る調整累計額	52,383	48,338
その他の包括利益累計額合計	5,112,345	4,758,050
純資産合計	9,831,834	9,584,771
負債純資産合計	34,726,843	33,435,073

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	4,792,037	5,910,734
その他の営業収益	2,294,651	2,457,884
売上高合計	7,086,689	8,368,618
売上原価		
自動車運送事業運送費	1 6,370,056	1 6,215,873
その他の事業売上原価	1,090,680	1,076,500
売上原価合計	7,460,736	7,292,374
売上総利益又は売上総損失()	374,047	1,076,244
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	2 715,768	2 634,653
その他の販売費及び一般管理費	3 1,099,310	3 1,168,227
販売費及び一般管理費合計	1,815,078	1,802,880
営業損失()	2,189,125	726,635
営業外収益		
受取利息	155	175
受取配当金	10,284	10,961
助成金収入	13,954	73,641
雇用調整助成金	463,308	385,604
雑収入	38,360	28,975
営業外収益合計	526,062	499,359
営業外費用		
支払利息	50,350	44,698
雑支出	6,415	69
営業外費用合計	56,765	44,768
経常損失()	1,719,828	272,044
特別利益		
投資有価証券売却益	-	573,585
補助金収入	-	6,610
受取補償金	-	10,754
特別利益合計	-	590,949
特別損失		
固定資産除却損	4 12,653	4 2,634
固定資産圧縮損	-	6,610
特別損失合計	12,653	9,244
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,732,481	309,660
法人税、住民税及び事業税	26,770	5 96,254
法人税等調整額	95,793	-
法人税等合計	122,563	96,254
中間純利益又は中間純損失()	1,855,045	213,406
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,855,045	213,406

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	1,855,045	213,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,414	350,250
退職給付に係る調整額	6,704	4,045
その他の包括利益合計	23,119	354,295
中間包括利益	1,831,926	140,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,831,926	140,888
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	5,314,685	11,342	6,907,270
当中間期変動額					
剰余金の配当			128,366		128,366
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			1,855,045		1,855,045
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	1,983,412	7	1,983,420
当中間期末残高	1,285,934	317,993	3,331,273	11,350	4,923,850

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	217,566	4,708,366	43,735	4,882,197	11,789,468
当中間期変動額					
剰余金の配当				-	128,366
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				-	1,855,045
自己株式の取得				-	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,414		6,704	23,119	23,119
当中間期変動額合計	16,414	-	6,704	23,119	1,960,300
当中間期末残高	233,980	4,708,366	37,030	4,905,316	9,829,167

当中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	3,126,987	11,425	4,719,489
会計方針の変更による累積的影響額			106,135		106,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,285,934	317,993	3,020,851	11,425	4,613,353
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			213,406		213,406
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	213,406	38	213,368
当中間期末残高	1,285,934	317,993	3,234,257	11,463	4,826,721

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,595	4,708,366	52,383	5,112,345	9,831,834
会計方針の変更による累積的影響額					106,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,595	4,708,366	52,383	5,112,345	9,725,698
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益				-	213,406
自己株式の取得				-	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	350,250		4,045	354,295	354,295
当中間期変動額合計	350,250	-	4,045	354,295	140,927
当中間期末残高	1,345	4,708,366	48,338	4,758,050	9,584,771

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,732,481	309,660
減価償却費	619,928	564,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,458	486
賞与引当金の増減額(は減少)	81,192	4,295
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,646	31,201
固定資産売却損益(は益)	4,328	5,379
投資有価証券売却損益(は益)	-	573,585
補助金収入	-	6,610
受取補償金	-	10,754
助成金収入	13,954	73,641
雇用調整助成金	463,308	385,604
固定資産除却損	12,653	2,634
固定資産圧縮損	-	6,610
受取利息及び受取配当金	10,439	11,136
支払利息	50,350	44,698
売上債権の増減額(は増加)	468,744	215,425
棚卸資産の増減額(は増加)	3,664	8,326
仕入債務の増減額(は減少)	21,762	72,471
未払金の増減額(は減少)	345,510	49,075
未払又は未収消費税等の増減額	109,902	173,771
預り敷金及び保証金の返還による支出	48,856	50,502
預り敷金及び保証金の受入による収入	404,437	23,900
その他	86,901	81,867
小計	1,374,636	148,934
利息及び配当金の受取額	10,438	11,174
利息の支払額	49,692	42,494
法人税等の支払額	45,566	39,081
助成金の受取額	13,954	131,931
雇用調整助成金の受取額	327,318	420,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,184	631,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	55,000	10,000
固定資産の取得による支出	253,411	123,232
固定資産の売却による収入	820	6,771
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	721,929
補助金の受入による収入	39,554	21,426
補償金の受入による収入	-	10,754
短期貸付けによる支出	62,203	112,272
短期貸付金の回収による収入	51,000	80,000
その他	1,451	9,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,787	614,522

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,620,000	660,000
長期借入れによる収入	280,000	500,000
長期借入金の返済による支出	120,000	524,170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	277,960	280,847
自己株式の取得による支出	7	38
配当金の支払額	128,142	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,373,889	965,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,077,916	279,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,117	2,700,082
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,400,034	1 2,979,743

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す5社を連結の範囲に含めております。

奈良近鉄タクシー株式会社

奈交サービス株式会社

エヌシーバス株式会社

奈良郵便輸送株式会社

奈交自動車整備株式会社

なお、新若草山自動車道株式会社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社(非連結子会社1社及び関連会社1社)は、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない会社: 新若草山自動車道株式会社、十津川観光開発株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日(9月30日)と同一日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品等

主として移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社の一部資産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送事業

自動車運送事業においては、主にバス及びタクシーによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

乗合事業では、定期券の販売について、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

物品販売事業

物品販売事業においては、飲食業及び菓子類等の製造販売を行っております。飲食業については顧客に料理を提供した時点で、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、乗合事業の定期券について、従来は発売月から一定期間にわたり収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものであることから、有効期間に応じて収益を認識することとしております。また、ICカード乗車券「C I - C A」のプレミア相当額について、当該相当額が重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

物品販売事業については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、「流動負債」の「その他」は151,579千円増加しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高は70,993千円減少し、売上原価は39,320千円減少し、販売費及び一般管理費は1千円減少し、営業損失、経常損失は31,671千円増加し、税金等調整前中間純利益は31,671千円減少しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、「税金等調整前中間純利益」は31,671千円減少し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」は151,579千円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は106,135千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関連)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」 13,954千円及び「助成金の受取額」13,954千円を独立掲記するとともに、「小計」の 1,360,682千円を 1,374,636千円に変更しております。

(追加情報)

(税金費用の計算方法の変更)

中間連結会計期間における税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算していましたが、当中間連結会計期間より年度の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。これによる変更の影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
	21,628,908千円	21,758,629千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
建物	477,832千円	463,777千円
土地	2,754,682	2,754,682
計	3,232,514	3,218,460

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
長期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
その他(流動負債)	59,004	39,336
長期預り敷金保証金	9,834	-

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
建物及び構築物(国庫補助金等)	199,003千円	205,613千円
車両運搬具(国庫補助金等)	1,035,783	1,035,783
機械及び装置(国庫補助金等)	5,037	5,037
工具、器具及び備品(国庫補助金等)	59,587	59,587
ソフトウェア(国庫補助金等)	27,170	27,170
計	1,326,581	1,333,191

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送事業運送費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
人件費	4,641,353千円	4,403,240千円
(うち賞与引当金繰入額)	(250,004)	(237,195)
(うち退職給付費用)	(124,918)	(90,260)
燃料油脂費	363,238	494,775
車両修繕費	294,916	304,858
減価償却費	491,466	442,514
その他諸経費	579,081	570,484
計	6,370,056	6,215,873

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
人件費	534,561千円	452,491千円
(うち賞与引当金繰入額)	(61,330)	(30,078)
(うち退職給付費用)	(12,036)	(8,013)
その他諸経費	181,206	182,161
計	715,768	634,653

3 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
人件費	779,160千円	795,848千円
(うち賞与引当金繰入額)	(57,067)	(54,080)
(うち退職給付費用)	(6,638)	(4,343)
その他諸経費	320,150	372,378
計	1,099,310	1,168,227

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
建物	2,627千円	543千円
その他	10,026	2,091
計	12,653	2,634

5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式(注)	45	0	-	45
合計	45	0	-	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	128,366	5	令和2年3月31日	令和2年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式（注）	45	0	-	45
合計	45	0	-	45

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
現金及び預金勘定	2,435,034千円	3,014,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000	35,000
現金及び現金同等物	2,400,034	2,979,743

2 重要な非資金取引の内容

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
当中間連結会計期間に新たに計上したファイ ナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	144,989千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車運送事業におけるバス車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和3年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	1,861,641	1,861,641	-
(2) 投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	50,000	50,010	10
その他有価証券	647,939	647,939	-
資産計	2,559,581	2,559,591	10
(1) 支払手形及び買掛金	440,994	440,994	-
(2) 短期借入金	6,790,000	6,790,000	-
(3) 未払金	163,377	163,377	-
(4) 長期借入金(*3)	5,960,000	5,974,070	14,070
(5) リース債務(*3)	2,497,669	2,482,437	15,232
(6) 長期預り敷金保証金(*2)(*3)	86,299	87,838	1,538
負債計	15,938,341	15,938,718	377

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り敷金保証金のうちテナントの退去時期が合理的に見積れないものも、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)長期預り敷金保証金」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	80,612
長期預り敷金保証金	1,577,555

(*3) 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金、リース債務及び長期預り敷金保証金を含めております。

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（令和3年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	1,646,216	1,645,858	357
(2) 投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	20,227	20,227	-
資産計	1,666,444	1,666,086	357
(1) 支払手形及び買掛金	368,523	368,523	-
(2) 短期借入金	6,130,000	6,130,000	-
(3) 未払金	66,663	66,663	-
(4) 長期借入金(*3)	5,935,830	5,946,693	10,863
(5) リース債務(*3)	2,201,031	2,188,946	12,084
(6) 長期預り敷金保証金(*3)	1,638,020	1,509,857	128,162
負債計	16,340,069	16,210,685	129,383

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	80,612

(*3) 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金、リース債務及び長期預り敷金保証金を含めております。

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（令和3年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	20,227	-	-	20,227
資産計	20,227	-	-	20,227

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,645,858	-	1,645,858
資産計	-	1,645,858	-	1,645,858
支払手形及び買掛金	-	368,523	-	368,523
短期借入金	-	6,130,000	-	6,130,000
未払金	-	66,663	-	66,663
長期借入金	-	5,946,693	-	5,946,693
リース債務	-	2,188,946	-	2,188,946
長期預り敷金保証金	-	-	1,509,857	1,509,857
負債計	-	14,700,825	1,509,857	16,210,685

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを賃貸予定期間に基づき、信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,010	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,010	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,000	50,010	10

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	638,079	111,900	526,179	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	638,079	111,900	526,179	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,860	10,365	505	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	9,860	10,365	505	
合計		647,939	122,265	525,674	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,611千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（令和3年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,187	8,109	2,078
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,187	8,109	2,078
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,040	10,365	325
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,040	10,365	325
合計		20,227	18,474	1,753

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 30,611千円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当中間連結会計期間に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	627,395	573,585	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	627,395	573,585	-

4. 当中間連結会計期間に売却した満期保有目的の債券

種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	50,000	50,000	-

売却の理由

早期償還条項に基づく期限前償還による売却であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上していないもの

当社グループは一部の店舗において、不動産賃貸契約により退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計
乗合・特定	3,681,629	-	-	-	3,681,629
貸切	545,762	-	-	-	545,762
乗用	631,984	-	-	-	631,984
貨物	242,439	-	-	-	242,439
旅行	31,109	-	-	-	31,109
駐車・駐輪場	-	235,016	-	-	235,016
物品販売	-	-	1,333,846	-	1,333,846
その他	-	-	-	399,667	399,667
顧客との契約から生じる収益	5,132,925	235,016	1,333,846	399,667	7,101,455
その他の収益	777,809	489,353	-	-	1,267,162
外部顧客への売上高	5,910,734	724,369	1,333,846	399,667	8,368,618

2. 収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当中間連結会計期間に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車運送事業を基軸に、奈良県を中心として、不動産、物品販売、自動車教習所など暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「不動産事業」、「物品販売事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・バス・タクシー・貨物事業、旅行業等
- (2) 不動産事業・・・・・・土地建物販売・賃貸業、駐車・駐輪場事業等
- (3) 物品販売事業・・・・・・小売業・自動車整備業、菓子類の製造販売業、飲食業、宣伝広告業
- (4) その他事業・・・・・・自動車教習所等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,792,037	734,677	1,207,678	352,295	7,086,689	-	7,086,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,890	65,640	788,911	1,968	875,410	875,410	-
計	4,810,928	800,318	1,996,590	354,263	7,962,100	875,410	7,086,689
セグメント利益又は損失()	2,415,162	268,706	72,665	24,988	2,194,133	5,007	2,189,125
セグメント資産	17,893,358	11,143,603	1,581,601	602,431	31,220,994	2,975,871	34,196,866
その他の項目							
減価償却費	519,407	70,742	26,373	7,152	623,675	3,747	619,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,627	4,750	11,919	285	240,581	-	240,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額5,007千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,975,871千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は3,629,242千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに当社及び連結子会社での繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 3,747千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,910,734	724,369	1,333,846	399,667	8,368,618	-	8,368,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,729	60,674	506,362	753	583,519	583,519	-
計	5,926,463	785,044	1,840,208	400,421	8,952,138	583,519	8,368,618
セグメント利益又は損失()	1,054,536	284,511	4,263	41,192	733,096	6,460	726,635
セグメント資産	17,488,879	11,116,363	1,575,939	596,795	30,777,977	2,657,095	33,435,073
その他の項目							
減価償却費	468,873	69,571	24,173	7,436	570,055	5,207	564,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,126	29,743	8,946	-	105,815	-	105,815

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額6,460千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,657,095千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は3,424,760千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに連結子会社での繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 5,207千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 3 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	382.96円	373.34円

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	72.26円	8.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	1,855,045	213,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	1,855,045	213,406
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,673	25,672

- (注) 1 . 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日) 等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の 1 株当たり純資産額、1 株当たり中間純利益はそれぞれ 1.24 円、5.37 円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,222	2,584,402
売掛金	1,659,551	-
売掛金及び契約資産	-	1,476,136
販売用不動産	283,826	283,826
原材料及び貯蔵品	69,811	72,439
その他	426,396	204,769
貸倒引当金	500	-
流動資産合計	4,607,309	4,621,575
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,325,571,260	1,324,487,359
車両運搬具(純額)	3510,696	3450,208
土地	120,049,500	120,049,500
リース資産(純額)	2,283,448	2,011,240
建設仮勘定	7,248	15,642
その他(純額)	3593,306	3574,989
有形固定資産合計	26,015,459	25,588,940
無形固定資産	3208,093	3181,643
投資その他の資産		
その他	698,649	671,321
貸倒引当金	53,926	53,926
投資その他の資産合計	644,722	617,395
固定資産合計	26,868,276	26,387,978
資産合計	31,475,585	31,009,554

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,755	360,736
短期借入金	7,370,000	6,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,600,000
リース債務	558,760	516,554
未払金	144,074	64,965
未払法人税等	20,140	80,124
未払消費税等	-	4,141,845
従業員預り金	784,264	761,500
賞与引当金	254,900	253,500
その他	1,674,875	1,857,768
流動負債合計	12,648,770	12,346,995
固定負債		
長期借入金	1,410,000	1,400,000
リース債務	1,918,352	1,668,060
繰延税金負債	46,756	46,672
再評価に係る繰延税金負債	3,369,100	3,369,100
退職給付引当金	450,088	419,711
長期預り敷金保証金	1,368,840	1,380,099
その他	68,241	52,781
固定負債合計	11,321,379	10,936,425
負債合計	23,970,149	23,283,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金		
資本準備金	317,993	317,993
資本剰余金合計	317,993	317,993
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	142,550	142,550
別途積立金	2,000,000	-
繰越利益剰余金	842,334	1,378,635
利益剰余金合計	1,310,216	1,531,185
自己株式	11,425	11,463
株主資本合計	2,902,718	3,123,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,345
土地再評価差額金	4,601,138	4,601,138
評価・換算差額等合計	4,602,717	4,602,483
純資産合計	7,505,436	7,726,133
負債純資産合計	31,475,585	31,009,554

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	1 3,882,118	1 4,959,817
生活創造事業営業収益	1,662,033	1,840,253
売上高合計	5,544,152	6,800,070
売上原価		
自動車運送事業運送費	5,373,166	5,286,644
生活創造事業売上原価	664,668	713,262
売上原価合計	6,037,835	5,999,906
売上総利益又は売上総損失()	493,683	800,164
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	625,485	544,019
生活創造事業販売費及び一般管理費	806,035	854,385
販売費及び一般管理費合計	1,431,520	1,398,405
営業損失()	1,925,203	598,241
営業外収益	3 415,951	3 444,015
営業外費用	4 55,989	4 44,248
経常損失()	1,565,242	198,474
特別利益	-	5 590,949
特別損失	6 12,517	6 9,135
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	1,577,760	383,340
法人税、住民税及び事業税	14,000	7 56,235
法人税等調整額	71,700	-
法人税等合計	85,700	56,235
中間純利益又は中間純損失()	1,663,460	327,105

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	151,484	2,000,000	1,177,609	11,342	4,931,679	
当中間期変動額									
剰余金の配当						128,366		128,366	
中間純損失（ ）						1,663,460		1,663,460	
自己株式の取得							7	7	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,791,826	7	1,791,834	
当中間期末残高	1,285,934	317,993	10,000	151,484	2,000,000	614,217	11,350	3,139,844	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	990	4,601,138	4,602,129	9,533,808
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	128,366
中間純損失（ ）			-	1,663,460
自己株式の取得			-	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	930		930	930
当中間期変動額合計	930	-	930	1,792,765
当中間期末残高	59	4,601,138	4,601,198	7,741,042

当中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	142,550	2,000,000	842,334	11,425	2,902,718	
会計方針の変更による累積的影響額						106,135		106,135	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	142,550	2,000,000	948,469	11,425	2,796,582	
当中間期変動額									
別途積立金の取崩					2,000,000	2,000,000		-	
中間純利益						327,105		327,105	
自己株式の取得							38	38	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	2,327,105	38	327,067	
当中間期末残高	1,285,934	317,993	10,000	142,550	-	1,378,635	11,463	3,123,649	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,578	4,601,138	4,602,717	7,505,436
会計方針の変更による累積的影響額				106,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,578	4,601,138	4,602,717	7,399,300
当中間期変動額				
別途積立金の取崩			-	-
中間純利益			-	327,105
自己株式の取得			-	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	233		233	233
当中間期変動額合計	233	-	233	326,833
当中間期末残高	1,345	4,601,138	4,602,483	7,726,133

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、中間貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

自動車運送事業

自動車運送事業においては、主にバス及びタクシーによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

乗合事業では、定期券の販売について、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、乗合事業の定期券について、従来は発売月から一定期間にわたり収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものであることから、有効期間に応じて収益を認識することとしております。また、ICカード乗車券「CI-CA」のプレミア相当額について、当該相当額が重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当中間会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間貸借対照表は、「流動負債」の「その他」は151,579千円増加しております。当中間会計期間の中間損益計算書は、売上高は31,672千円減少し、販売費及び一般管理費は1千円減少し、営業損失、経常損失は31,671千円増加し、税引前中間純利益は31,671千円減少しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は106,135千円減少しております。

当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益はそれぞれ、5.36円、1.23円及び1.23円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(税金費用の計算方法の変更)

中間会計期間における税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算していましたが、当中間会計期間より年度の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。これによる変更の影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
建物	477,832千円	463,777千円
土地	2,754,682	2,754,682
計	3,232,514	3,218,460

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
長期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
その他(流動負債)	59,004	39,336
長期預り敷金保証金	9,834	

2 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
奈交サービス㈱(仕入債務)	38,748千円	奈交サービス㈱(仕入債務) 42,205千円

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
建物(国庫補助金等)	190,302千円	196,912千円
車両運搬具(国庫補助金等)	1,034,583	1,034,583
その他(国庫補助金等)	100,495	100,495
計	1,325,381	1,331,991

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 自動車運送事業等営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
乗合旅客事業収入	3,646,011千円	4,330,016千円
貸切旅客事業収入	181,915	537,982
特定旅客事業収入	44,369	46,554

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
有形固定資産	514,764千円	471,131千円
無形固定資産	40,199	34,254

3 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
受取配当金	101,030千円	199,603千円
受取利息	85	6
助成金収入	-	70,091
雇用調整助成金	280,452	147,458

4 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
支払利息	49,642千円	44,248千円

5 特別利益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
投資有価証券売却益	- 千円	573,585千円
補助金収入	-	6,610
受取補償金	-	10,754

6 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
固定資産除却損	12,517千円	2,525千円
固定資産圧縮損	-	6,610

7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239,000千円、関連会社株式1千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式235,944千円、関連会社株式1千円)は、市場価格のない株式等のため、記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

令和3年6月16日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）令和3年6月23日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月20日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立石 政人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、奈良交通株式会社及び連結子会社の令和3年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意

見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月20日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立石 政人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、奈良交通株式会社の令和3年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。